

板野東部消防組合人事行政の運営等の状況について

板野東部消防組合人事行政の運営等の状況の公開に関する条例（平成17年条例第1号）第4条の規定により、令和元年度の人事行政の運営等の状況について以下のとおり公表します。

(1) 職員の任免及び職員数に関する状況

職員の採用状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日

募集職種	出願者数	受験者数	合格者数
消防吏員（初級）	21人	12人	1人

再任用の状況

板野東部消防組合職員の再任用に関する条例（平成12年条例第1号）による任用	実施無し
---------------------------------------	------

退職の状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	分限退職	懲戒免職	死亡退職
人数	1人	0人	0人	0人	0人	0人

職員数の状況

平成31年4月1日現在

消 防 本 部						
消防長	次長	総務課	警防課	予防課	通信指令課	本部付
1人	1人	5人	9(6)人	5人	10人	4人
消 防 署						
第1消防署			第2消防署			
28人			36人			

(注) 1 職員数は、臨時的に任用された職員及び非常勤職員を除く
2 () 内は兼務

(2) 職員の人事評価の状況

人事評価は、職員の任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用するものであり、任命権者は定期的に「能力評価」と「業績評価」の両面から人事評価を行い、その結果に応じた措置を講じなければなりません。

対象者	評価方法	評価期間
全職員	能力評価	4月1日～翌年3月31日
	業績評価	4月1日～9月30日 10月1日～翌年3月31日

(3) 職員の給与の状況

人件費の状況（令和元年度決算額）

人口は平成31年4月1日現在

管内人口	歳出総額	人件費	人件費率
73,361人	1,162,414千円	732,222千円	63.0%

(注) 歳出総額、人件費にはそれぞれ非常備消防費を含む

職員給与費の状況（令和元年度決算額）

単位：千円

職員数	給与費			職員一人当たり給与費
	給料	職員手当	計	
93人	331,114	199,779	530,893	5,709

職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

平成31年4月1日現在

区分	平均給料月額	平均年齢
行政職	—	—
消防職	296,697円	37.9歳

職員の初任給の状況

平成31年4月1日現在

区分	高校卒	大学卒
行政職	148,600円	180,700円
消防職	148,600円	180,700円

職員の経験年数別・学歴別給料月額の状況

平成31年4月1日現在

区分		10年	15年	20年
行政職	大学卒	264,900円	300,600円	346,700円
消防職	高校卒	235,400円	260,000円	324,300円

級別職員数の状況

平成31年4月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
人数	18人	11人	19人	25人	12人	8人

職員手当の状況

平成31年4月1日現在

区分	内 容		
期末手当 勤勉手当	支給月	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.3月分	0.925月分
	12月期	1.3月分	0.975月分
退職手当	勤続年数	自己都合	勸奨・定年退職
	25年	28.0395月分	33.27075月分
	30年	34.7355月分	40.80375月分
	35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度	47.709月分	47.709月分
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給		

扶養手当	扶養親族のある職員に支給
通勤手当	自家用車等利用で通勤距離が片道2km以上の職員に支給
住居手当	借家の場合：月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務に従事した職員に支給 危険手当、夜間特殊業務手当、出場手当、潜水手当、救急救命士手当

特別職の報酬等の状況

平成31年4月1日現在

区 分	報 酬 額
管 理 者	年額110,000円
副 管 理 者	〃 110,000円
議 長	〃 54,000円
副 議 長	〃 47,000円
議 員	〃 40,000円
監査委員（識見を有する者）	〃 30,000円
監査委員（議会議員選出）	〃 10,000円

(4) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間の状況

	毎日勤務者	隔日勤務者
始業時間	8:30	9:00
終業時間	17:15	翌日9:00
休息時間	—	4時間の連続する勤務時間ごとに15分（1当務につき2回）
休憩時間	12:00～13:00	1、12:00～13:00 2、15:00～15:15 3、17:00～18:00 4、23:00～24:00 5、24:00～7:00 6、8:00～8:15 (5のうち5時間)

年次有給休暇の状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

区 分	総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	対象職員数 (C)	消化率 (B) / (A)
消 防 職	1,820	1,383	94	76%

休暇等

区 分	内 容
年次有給休暇	1暦年ごとに20日 20日を越えない範囲内で残日数を繰越すことができる
病 気 休 暇	負傷又は疾病の為療養するために勤務しないことがやむをえない場合、療養に必要と認められる期間

特別休暇	特別の事由により勤務しないことが適当である場合、規則で定める期間 婚姻、分娩、忌引等
介護休暇	配偶者、父母、子等の介護をするため、勤務をしないことが相当と認められる場合
無給休暇	私事の故障その他公務につけない特別な理由がある場合

休暇取得状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日

区分	病気休暇	介護休暇
消防職	2人	0人

(5) 職員の休業状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日

区分	内 容	取得者数
育児休業	職員の3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達するまでの期間	0人
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、1日を通じて2時間を超えない範囲の時間	0人

(6) 職員の分限及び懲戒処分の状況

区分	内 容	処分実施の状況
分 限	職員が一定の事由により職務を十分に果たすことが期待できない場合、あるいは職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職または過員を生じた場合に、本人の意思に反してその身分に不利益な変動をもたらす処分 免職、退職、降任、降給の4種	なし
懲 戒	職員の一定の義務違反に対して、その職員の責任を追究して行う制裁であり、公務における規律と秩序を維持することを目的として行われる不利益処分 免職、停職、減給、戒告の4種	戒告 1人

(7) 職員の服務の状況

職員の守るべき義務の概要

地方公務員法第30条に、すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。と規定されており、具体的な義務として服務の宣誓、法令等及び上司の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限などがあります。

令和元年度、服務義務違反により処罰された事件はありませんでした。

(8) 職員の退職管理の状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日

区分	退職者数	うち再就職者数
消防職	1人	0人

(9) 職員の研修の状況

・徳島県消防学校

平成31年4月1日～令和2年3月31日

初任科	水難救助科	警防科	初級幹部科	火災調査科	救急科
3人	2人	2人	2人	2	3人

・消防大学校

平成31年4月1日～令和2年3月31日

—	0人
---	----

・救急救命研修所

平成31年4月1日～令和2年3月31日

救急救命東京研修所	1人
救急救命九州研修所	0人

・徳島県自治研修センター

平成31年4月1日～令和2年3月31日

市町村課長級研修	1人
市町村課長補佐級研修	1人
市町村係長級研修	2人
市町村職員研修Ⅱ	2人
市町村人事評価者研修	2人
法制執務講座	1人
市町村新地方公会計研修	2人
市町村特定個人情報保護研修	1人
市町村簿記入門研修	1人

・その他研修

平成31年4月1日～令和2年3月31日

各課（県内及び県外）	45人
------------	-----

(10) 職員の福祉及び利益の保護の状況

区分	加入先	事業内容
職員の福利厚生	徳島県市町村職員共済組合	短期給付・長期給付・保険事業・貯金事業・貸付事業
	徳島県市町村職員互助会	各種給付事業・福祉事業・貸付事業
公務災害補償	地方公務員災害補償基金	公務災害補償法に基づく補償、福祉事業

・健康診断の実施状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日

※隔日勤務職員は年2回実施

区分	人数
定期健康診断	132名
人間ドック	30名

・公務災害等の発生状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日

区分	件数
公務災害	2件
通勤災害	0件